

経営学部

【2025 年度 大学評価総評】

教員のスムーズな人事が計画的に実現され、今後の教育効果が期待できる。オンデマンド講義に関するアンケートにより、学生にとっては自分のペースで繰り返し学修できるというメリットがある、一方、教員側としては作成の手間・学生の反応がわかりにくいという結果が得られている。オンデマンド授業のメリットを残しつつ、さらなる検討が期待される。

新入生の時間割作成を上級生が支援する学生サポートを対面でもオンラインでも行って成果をあげたことは評価できる。また、GBP 学生の増加により、学部内課程間の学生交流を通じた教育の相乗効果が期待され、継続的にその効果検証が行われることを期待する。同時に、教室の収容定員を超えといった問題も把握できており、今後の対策を期待したい。さらに、SA プログラムの再開にともない、適切な数の応募者が確保できていることは評価できる。一方、SA 先の海外の大学を増加する問題の指摘もあり、今後の検討を期待したい。

社会貢献活動の実態に関するアンケート調査が教員を対象に実施され、その内容が多様な活動であることが明らかにされたことは評価できる。また、このような調査を継続して行う予定もあり、今後の結果に期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

経営学部は COVID-19 以後の教育の在り方について、たとえば留学生の受け入れや新入生に対するピアサポートなどで、単にコロナ以前の取り組みを従来通りに復活させるだけでなく、アフターコロナの時代に合わせて柔軟に必要な改革および検討を重ねている点がおおいに評価できる。

「教育課程・学修成果」のうち、「教育課程・教育内容に関すること」としては、これまでに引き続き、科目履修状況や成績分布等のデータに基づき、2019 年度に設置された新カリキュラムその教育効果の検証および授業科目スリム化実現に向けた計画の策定を進めていくことに期待したい。「教育方法に関すること」としては、入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP 科目については、履修状況の把握を踏まえ、より履修の促進につながる具体的な対応を始めることが期待される。

「学修成果に関すること」としては、学修成果可視化システム(Halo)の利用可能性も視野に入れ、カリキュラム改革による新設科目の学習成果の評価方法についても引き続き検討を重ねることを期待したい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

経営学部では、COVID-19 以後の教育環境の変化に適応すべく、留学生受け入れ支援の再構築や、新入生に対するピアサポート体制の拡充などを通じて、アフターコロナ時代に即した柔軟な対応を心がけており、今後も必要に応じて更なる対応策を検討していく予定である。

教育課程・教育内容については、2019 年度に導入した新カリキュラムの検証を継続しており、引き続き、履修データや成績分布の分析を通じて、教育効果の把握と実情を踏まえた科目スリム化に向けた見直し作業を行っていききたい。さらに、学修成果の評価に関しては、学生モニターへのヒアリングや授業相互参観、授業改善アンケート、学修成果可視化ツール(Halo)の活用などを通じて、引き続き質の高い教育の実現を目指していく。

また、教育方法に関しては、グローバルビジネス/GBP 関連科目の履修状況をもとに、受講促進に資する施策を検討中であり、今年度 6 年ぶりの SA プログラムの再開をばねに、SA 帰国生の GBP 科目履修の促進など、学部内のプログラム間の連携を進めていく予定である。

(2) 改善・向上の取り組み(教育課程およびその内容、教育方法)

アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果	S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた	A (学習成果が概ね達成できているこ
------------------------------------	--	--------------------

を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。 《対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。》	B-1. 学習成果が達成できていないものがあったことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた	とが確認できた)
上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。		
《理由》 本学部では、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果の把握に務めてきた。特に、2019 年度に導入された新カリキュラムについては、履修状況や成績分布等のデータを用いた教育効果の検証を進めている。		
教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し（レ点チェック）、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》		
事例		
《改善した項目》 （複数選択可）	☐ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 ☐ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） ☐ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） ☐ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） ☐ ⑤評価基準、評価方法 ☒ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等） ☒ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 ☐ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） ☒ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 ☒ ⑩その他	
《改善内容》 ※理由を含めて記入してください。 ⑥ 2024 年度に GBP 学生の受け入れを可とする経営学部日本語課程ゼミを募集した。学部内課程間の学生交流を通じた教育の相乗効果が期待される。 ⑥新入生の時間割作成を上級生がサポートするシステムの拡充が行われた。これまで対面でのサポートのみであったものが、オンラインでのサポートが行われて内容が充実した。 ⑦ 2021 年度に GBP 入学定員を設置当初の 10 名から 20 名に増やした。GBP 志願者は 2016～2020 年度入試の年度平均が 32.6 名に対し、2021～2025 年度入試の年度平均が 84.4 となり、2.6 倍増加した。これに伴い出身国が多様化されるなど、着実な成果を挙げている。 ⑨ 2024 年度は 6 年ぶりに SA プログラムを再開し、ロイヤルメルボルン工科大学（RMIT）に派遣するための面接を実施した。 ⑩ 2024 年度末をもって 5 名の専門科目担当教員が定年退職となったが、年度中に後続採用人事が順調に行われ、シームレスな教育課程の提供が達成できた。		
《改善した結果良かった点・課題》 ・時間割作成サポートの効果として、窓口への相談件数の減少、履修申請手続きのトラブルの減少が見られた。 ・GBP 入学者の増加に加え、交換留学生、他英語学位プログラム学生、経営学部日本語課程学生などが GBP 授業を履修しており、近年履修希望者が教室の収容定員を超えるケースが多くなっている。受講を制限する措置を取るなどで対応しているが、更なる対策が求められる。 ・SA プログラムについては 2024 年度 15 名の応募があり、所定の人数を確保することができた。一方で、現時点では派遣先が RMIT 大学の 1 校に限られているため、今後の SA 希望者の増加状況によっては、新たな受入先大学の開拓を検討する必要がある。		

(3) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。 ・教員組織に対する取り組み※ ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み 《対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。》 《対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。》 《対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	
《特色または課題》	課題
《項目》	教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
《内容》 本学部の授業運営は、各教員の専門性を活かした多様な教育実践が展開されている点に特長があるが、一方で、教員間での情報共有や授業設計に関する連携が十分とは言えない側面も存在する。特に初年次入門科目や入門外国語経営学などでみられる、複数教員による同一科目の担当においては、オムニバス形式の導入やシラバスの整合性確保など、教育の質の標準化に向けての一層の対応が期待される。	

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》 《対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(2) オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」(2023 年度第 6 回学部長会議資料 No. 7) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(3) 学生の声を活かした取り組み

学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
--	---	------------------------------

上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

Ⅲ. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		2019 年度にスタートした新カリキュラムの効果を検証する。
年度目標		2023 年度に引き続き、2019 年度にスタートした新カリキュラムについて履修データを利用して教育成果を分析する。
達成指標		200 番台専門科目を大幅に増やした学科を中心に履修状況を分析する。
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	200 番台の受講者数は毎年のべ 11,000～12,000 人の受講者がおり、そのうちオンデマンド講義の受講者は約半数である。学生モニターからはカリキュラム上 1 年次生が履修する 100 番台の入門科目と 200 番台の専門科目の接続が、学科が異なると 2 年次に履修できないという不都合があることが指摘された
	改善策	過去 3 年間に於ける 200 番台の受講者数の推移を見ることに止まっており、各科目についてのより詳しい分析が出来なかったため、今後の課題となる、また、学生モニターが指摘する不便な点の改善策を検討することも必要である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2019 年度に始まったカリキュラム改革に関して 200 番台の科目の履修者の増加傾向を浮き彫りにし、新たな知見が得られた。他方で、運用面では問題も指摘された。2024 年度学生モニター制度実施報告によると、学科間による差異があるため、連続的に履修ができないケースがあり、学習面では非効率であることも浮き彫りになった。これについては、学科の縛りをもうけておくことが必要という意見が反映されているためであり、質保証委員会では学部としてこの縛りをどのように考えるかについて将来協議が必要であると提起された。
	改善のための提言	履修状況等の量の分析だけでなく、学習成果等の質の分析に着手することが期待される。また、2019 年にスタートした新カリキュラムの、旧カリキュラムとの違いが 100 番代の「入門」科目にあることを鑑みると、100 番台の分析にも着手することが望まれる。
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		新たな教育リソースの創出のための授業科目のスリム化を推進する。
年度目標		2023 年～26 年度までの授業科目スリム化の具体的な実行計画を作成する。
達成指標		過少受講科目について履修状況を確認し、関係する教員に情報提供するなど必要な対応を取る。
年 度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A

末 報 告	理由	2024 年度に 10 人以下の講義は 59 科目あり、情報系の科目が 15、入門外国語経営学が 10、入門演習が 6、GBP が 9、演習が 18（通年カウントだと 9）、グローバルビジネス科目 1 となっている。入門外国語経営学については受講者のばらつきが大きく、100 人を超えるクラスもある。受講者の少ないクラスは 5 時限に開講されている場合が多く見られる。
	改善策	入門外国語経営学の受講者のばらつきを解消する必要がある。その対策としては、時間割編成の時に開講時限の変更、開講数の増加などの検討を行う必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教育資源の非効率性を表す過少受講生数科目の全体像が見えてきたことは、今後の改善のための意義深い情報である。その要因が推測できる多方面での実態も提示され、同名科目間の差異が大きいことが判明した。5 時限開講の入門演習の受講生が少ないなど、クロス要素に注目することにより改善の方向性がみえてくるのではないかな。
	改善のための提言	5 時限に開講されている科目に過少受講科目が多いことを鑑みると、過少受講科目の開講時限について工夫する余地がないか検討することが望まれる。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
年 度 末 報 告	中期目標	COVID-19 後の教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。
	年度目標	授業相互参観を強化すると共に、効率的な教授法についての教員間の議論の機会を増やす。
	達成指標	授業相互参観の回数を増やすとともに、参観によって得た知見を教員間で共有する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	今年度は春学期に周知を行ったことで実施科目数が昨年の 4 件から 10 件に増加した。また参観によって得られた授業運営の知見を教授会で共有した。
	改善策	依然として参観数が少ないため、次年度は協力依頼を徹底し、実施件数の増加に努めたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	前年の方法を変えて、通年で実施した 2024 年度には明確に成果が上がったことが示され、評価できる。とはいえ、参観のケースはトータルで 10 件にとどまっている。参観報告書によると、有用な情報であるとするなど、概して評価する意見があり、一段と奨励することが課題である。
	改善のための提言	すべての専任教員が定期的に他の教員の授業を参観する制度を作ることについて検討することが期待される。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
年 度 末 報 告	中期目標	入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP 科目の履修を促進させる。
	年度目標	入門外国語経営学の円滑な履修促進についての議論を深める。
	達成指標	入門外国語経営学の学年ごとの履修状況を確認し、必要な対応を取る。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
年 度 末 報 告	理由	2024 年度の受講者は前年度に比べ 348 人減少したが、1 科目当たりの受講者数は 2023 年度が 29.2 人であるのに対し 2024 年度は 20.9 人と減少している。1 クラス当たりの受講者数のばらつきはかなり大きい。2023 年度は最高で 154 人、最低で 3 人であるのに対し 2024 年度は最高が 134 人、最低が 0 人であった。
	改善策	今後の課題としては受講者数のばらつきを解消することが挙げられる。そのためには開講科目数を増やすことが求められる。また、受講者が少ないクラスは 5 時限に開講されているので、時間帯を変更することも受講者を増やすことにつながる。これら

		のことは来年度の時間割編成で検討されることになる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	平均受講者数の減少問題がわかったことは改善への取り組みを呼び起こす重要な情報である。しかも、受講者数の授業間格差も広がった。他方で、教員の負担や教育の質的な面でも、大規模クラスは減らしていく必要があることが提示されたことも評価できる。いずれも解決は容易ではないが、科目数の増設やそのための担当教員の決定の仕方の工夫、担当教員の非常勤講師採用などの提案は、解決に向けての一步になる。
	改善のための提言	入門外国語経営学の履修状況についてさらに分析し、開講時限、内容、担当者等について工夫する余地がないか検討することが望まれる。また、担当者を決める自由度を高めるためには、大学院と調整して担当者を決めるタイミングを早める仕組みを作ることが望まれる。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	全学で導入される学修成果可視化システム(Halo)の有効な活用などを通じて学習成果の測定を改善する。
年度末報告	年度目標	カリキュラム改革によって開設された授業に関して、分野の特性に応じた、学習成果の評価方法を検討、導入する。
	達成指標	Halo 活用の可能性について検討する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学修成果可視化システム Halo について、どのようなことが可能か試験的に検討を行った。具体的には 2023 年度についてオンデマンド講義と対面講義の GPCA を比較してみた。オンデマンド講義は受講生も多く、単位が取りやすい科目と見られているならば GPCA は対面講義よりも高くなっている可能性がある。しかし、分析の結果は必ずしもそうではないことがわかった。
	改善策	今回 Halo を使ったのはオンデマンド講義の学修効果を検証するためであったが、使い方によってはより詳しい分析が可能であり、カリキュラム改革などに示唆を与えるものだとわかった。しかし、使いこなすにはそれなりの経験が必要である。機会を捉えて Halo を使うことを検討すべきだと思われる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンデマンド講義の実態と効果などが分析され、予想と違った結果になることもあり、Halo が非常に有効であることがわかった。明確な目的をもってうまく使えと、改善に向けての施策に関する有用な情報を与えてくれることが証明されたことは評価できる。
	改善のための提言	カリキュラムの改善等に向けて Halo が活用されることを期待したい。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを行うと共に、留学生へのきめ細かな支援・指導によって、志願者数の増加を図る。
	年度目標	英語学位プログラムの学生と日本語学位プログラムの学生の交流を支援する。
	達成指標	英語学位プログラムと日本語学位プログラムの学生の交流イベントを開催する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	両プログラムの学生の交流を促進すべく、英語学位プログラムの学生が日本語学位プログラムのゼミを履修できるように準備を進めた。また、今年度は2つのゼミが研究発表等で英語学位プログラムの学生との間で交流を行った。
年度末報告	改善策	英語学位プログラムの学生を受け入れる日本語プログラムのゼミを増やす努力をしつつ、英語学位プログラムの学生に日本語プログラムのゼミを履修できることを周

		知する必要がある。また、学部学生と英語学位プログラムの学生との交流を促進するための手立てを考える必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2024 年度から検討が始まった、英語学位プログラムの学生の日本語学位プログラムのゼミ履修が紹介された。検討が始まったばかりであるが、継続的な実施を推し進めるうえで有意義なスタートである。
	改善のための提言	過年度に実施された交流イベントの経験を踏まえて新たなイベントを企画することが期待される。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
	年度目標	2019 年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
	達成指標	定年退職予定者の後任人事を実施する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
年度末報告	理由	今年度は「税務会計論」、「経営管理論」、マーケティングマネジメント論」、「投資入門・ポートフォリオ理論」、「国際金融論」の定年退職による採用人事が行われた。すでに前年度末から採用のプロセスを進行させた結果、後任の採用が出来た。
	改善策	次年度は退職教員を初めとして 5 名の採用が予定されている。すでに採用のプロセスはスタートしており、3 月末には公募が始まることになる。順調にいけば来年度の 9～10 月に新任の採用が決定できると思われる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2024 年度の後任人事 5 件は、例年より多く、難しい課題であったが、大きな問題なく順調に進んだことが報告され、評価できる。
	改善のための提言	人事を行う大前提として、時代の要請に沿ったカリキュラムに改善する漸進的・継続的努力が期待される。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	教員間の相互学習をさらに強化する。
	年度目標	オンデマンド授業の状況を把握し、ファカルティ・ディベロップメントを進める。
	達成指標	オンデマンド講義の履修状況を確認するとともに、担当者にアンケートを実施する。
	教授会執行部による点検・評価	
年度末報告	自己評価	S
	理由	2024 年度にオンデマンド講義の開講科目数は 30 科目あった、オンデマンド講義の担当教員にアンケート調査では学生が時間と空間に制限がなく自分のペースで繰り返して学習が出来るという点で対面講義比べ利点があるとの回答が見られた。逆に、学生の反応が直接把握しにくい、コンテンツの作成に時間がとられる等のデメリットがあるとの指摘もあった。
	改善策	アンケートではオンデマンド講義のコンテンツの作り込みや学習成果の確認・フィードバックなどにおいて教員間で対応に温度差が見られた。オンデマンド講義に関するガイドラインに沿ったコンテンツの作成やフィードバックなどを徹底する必要があると考えられる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンデマンド講義について、学生による全体的な肯定的評価がわかったことは評価できる。教員による工夫の内容やコンテンツ制作及び更新の負担が指摘される一方で、アクティブラーニングの面では難しい面があることも浮き彫りになった。
	改善のた	経営学部が主催するセミナーへの参加が拡がることが望まれる。また、紀要やホーム

	めの提言	ページ等で各教員の研究・教育分野を同僚および学生に向けて紹介する記事を書けるなどの試みが行われることが期待される。
	評価基準	学生支援
	中期目標	コロナ禍で停滞した学生主体の課外活動を活性化すると共に、「学生が学生を支援する」ピアサポート活動、ピアネットを中核とした正課外教育の拡充、充実化を図る。
	年度目標	アフターコロナの課外活動について検討しつつ、学生支援策を実施する。また、ピアサポート活動、ピアネット活動の拡大を図る。
	達成指標	授業履修、ゼミ履修について学生によるピアサポート活動を実施する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	授業履修に関しては、「時間割お助け隊」による新入生に対する履修等の相談が実施された。3月中に研修を実施し、対面でのサポート、Xを通じたサポート、Instagramを通じたサポートを行った。学術ゼミナール委員会はゼミ募集等で活動した。
	改善策	「時間割お助け隊」は2025年度においても実施される予定である。学生によるゼミ募集に関しては学生モニターからはいくつかの要望が出されており、来年度はその改善に向けた取り組みが必要となっている。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生サポートの有効性が判明し、特に SNS の積極的な利用が成果をあげたことが見えてきたことは意義深い。ゼミ募集については、コロナ禍で中止になっていた説明会が今年度復活したことも学生には有効であった。ただし、ネット募集の場合、学生には行っているかどうか伝わりにくい問題点も指摘された。
	改善のための提言	ゼミ履修についてもピアサポート活動を行っていることを学生に広く知ってもらえるよう、ピアサポート活動自体の広報を一段と活性化することが望まれる。
	評価基準	学生支援
	中期目標	学生が主体的に進路選択ができ、また、職業観の醸成や職業に関する知識を身につけられるよう、実践的キャリア教育を強化する。
	年度目標	①キャリア教育科目の履修状況を推進する。 ②キャリアセンターと協力して研修会を開催する。
	達成指標	①キャリア教育科目の履修状況を確認する。 ②経営学部学生の就職活動について教員間で情報共有する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	キャリア教育科目としてキャリアマネジメント論Ⅰ・Ⅱの履修状況をみた。2024年度の履修者数は過年度に比べ若干減少傾向にある。成績は良い学生とそうでない学生に二分化している印象である。経営学部生の就職先を見ると、近年は金融・保険が減少傾向にあり、情報・通信とサービスが上位になっている。
	改善策	今回の調査では学生の就職活動に関する具体的な動きを調べきれなかった。次年度は就職活動の終わった4年次生を対象としてインタビューなどによって近年の就活の実態を調査することが望まれる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	市ヶ谷のキャリア教育の履修者が減少傾向にあり、対策が必要であるとの指摘があった。売り手市場の就職状況が反映しているかもしれないが、明確な理由については分析が必要である。
	改善のための提言	経済環境および各産業の変化を踏まえてより踏み込んだ分析を行い、それをキャリア教育だけでなく、他の専門科目の教育にも生かすことが望まれる。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	専任教員が取り組んでいる社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動につなげるようにする。

年度目標	社会貢献・社会連携活動を把握する。	
達成指標	教員へのアンケート調査を実施する。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	アンケート調査では 22 名の教員から延べ 62 件の社会貢献・社会連携活動の報告があった。内訳は、公益団体・学会などの理事・役員などへの就任（継続）が 26 件と最も多かった。
	改善策	次年度も同様の調査を継続することが必要である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	活発な社会活動に関する実態が、調査によって明確になった。大学の社会貢献が具体的に情報であり、奨励にもつながる。継続的なアンケートは評価すべきで、引き続き行うのが望ましい。
	改善のための提言	特に無い。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。	
年度目標	新規の大学との連携により SA プログラムを再開する。	
達成指標	2025 年度の再開に向けて必要となる準備を進める。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	6 年ぶりに SA プログラムを再開し、15 名の学生をロイヤルメルボルン工科大学（RMIT）に派遣するための面接を実施した。
	改善策	SA の受け入れ校は現在は RMIT 一校のみで、定員は 15 名である。今後の SA 希望者数次第では新たな受け入れ校を探す必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	6 年ぶりの学生派遣は、評価すべきである。しかし、学生支援機構の奨学金の採択から外されたこともあり、円安のなかでは学生の負担が大きい。奨学金の獲得が課題として見えてきたことは評価すべきである。
	改善のための提言	学生の参加希望が増えれば、RMIT だけでなく、他の大学と提携して新たな SA プログラムを開発する必要性が生まれるだろう。
【重点目標】 2023 年度に引き続き、2019 年度にスタートした新カリキュラムについて履修データを利用して教育成果を分析する。		
【目標を達成するための施策等】 200 番台専門科目を大幅に増やした学科を中心に履修状況を分析する。		
【年度目標達成状況総括】 経営学部では 2019 年度にカリキュラム改革を行った。その中で 100 番台の入門科目と 300 番台の専門科目を繋ぐ 200 番台の専門入門科目を配置する構成とした。今年度の自己点検では 200 番台の科目に焦点を当てたが、100 番台の入門科目の点検も必要となっている。また、今のカリキュラムでは英語に関連する科目を 2 単位以上履修する必要から入門外国語経営学が重要になっているが、入門外国語経営学の履修者のばらつきなど今後改善しなければならない点がある。その上でカリキュラムの大幅な点検と改善とを時間をかけて行うことが必要と考えられる。今年度の点検では Halo を大幅に使うことが出来なかったが、カリキュラムの点検では Halo の活用が役立つと考えられる。コロナ禍から採用されてきたオンデマンド講義に関しては、教員、学生双方から有益な講義方法であることが指摘されており、今後は対面講義と併用することも試みるべきものだと考えられる。ここ数年、教員の異動が激しくなっており、毎年採用人事が数多く発生しているが、講義に欠落が生じないように速やかであるとともに慎重な採用活動が必要となっている。		

IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2019 年度にスタートした新カリキュラムの効果を検証する。
年度目標	2024 年度に引き続き、2019 年度にスタートした新カリキュラムについて履修データを利用して教育成果を分析する。
達成指標	入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP 科目の履修状況を分析する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	新たな教育リソースの創出のための授業科目のスリム化を推進する。
年度目標	2023 年～26 年度までの授業科目スリム化の具体的な実行計画を作成する。
達成指標	過少受講科目の履修実態を確認し、関係教員に情報提供や対応を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	COVID-19 後の教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。
年度目標	授業の相互参観を強化し、効率的な教育手法について教員間での議論の機会を増やす。
達成指標	相互参観の実施に加え、得られた知見を教員間で共有する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP 科目の履修を促進させる。
年度目標	6 年ぶりに SA が再開されるため、派遣学生の GBP 科目の履修などを促す。
達成指標	SA 参加学生の帰国後の履修動機や学修へのモチベーションを把握し、対応に活かす。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	全学で導入される学修成果可視化システム(Halo)の有効な活用などを通じて学習成果の測定を改善する。
年度目標	学修成果可視化システム(Halo)の利用方法について、教員間で議論の機会を設ける。
達成指標	学修成果可視化システム(Halo)の有効な活用方法について検討する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを行うと共に、留学生へのきめ細かな支援・指導によって、志願者数の増加を図る。
年度目標	英語学位プログラムの学生と日本語学位プログラムの学生の交流を支援する。
達成指標	英語プログラムの学生に日本語で開催されるゼミへの履修を可能とするための制度を整え、実際の履修を促す。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
年度目標	2019 年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
達成指標	定年退職予定者の後任人事を適切に実施する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	教員間の相互学習をさらに強化する。
年度目標	2025 年度に改定された Hoppii の使い方について、教員間で情報共有を行う。
達成指標	より効果的な Hoppii の利用方法について検討する。
評価基準	学生支援
中期目標	コロナ禍で停滞した学生主体の課外活動を活性化すると共に、「学生が学生を支援する」ピアサポート活動、ピアネットを中核とした正課外教育の拡充、充実化を図る。

年度目標	コロナ禍で制限していたものについて感染状況を判断しながら元に戻していく、また、アフターコロナの課外活動について検討しつつ、学生支援策を実施する。また、ピアネット活動の拡大を図る。
達成指標	新入生に対するピアサポート、入ゼミに対するピアサポートを実施する。
評価基準	学生支援
中期目標	学生が主体的に進路選択ができ、また、職業観の醸成や職業に関する知識を身につけられるよう、実践的キャリア教育を強化する。
年度目標	キャリアセンターと協力して研修会を開催する。
達成指標	経営学部生の就職活動とキャリアセンターの支援に関する研修会を実施する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	専任教員が取り組んでいる社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動につなげるようにする。
年度目標	社会貢献・社会連携活動を把握する。
達成指標	教員に対するアンケート調査を行い、それを集約して教員間で情報を共有する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
年度目標	今年度、再開される SA プログラムについて、成果と課題の把握を行う。
達成指標	SA 委員会から教員を現地に派遣し、状況把握や意見交換を行う。
【重点目標】 今年度、再開される SA プログラムについて、成果と課題の把握を行う。 【目標を達成するための施策等】 SA 委員会から教員を現地に派遣し、状況把握や意見交換を行う。	